

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する支援体制の整備を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、急激に変化している消費者の購買動向の実態把握や課題解決方策の検討を目的とした消費購買動向調査の実施や、疲弊した事業者の経営改善の取組を図るため、商工会議所及び商工会連合会が行う経営相談に対応する体制強化や専門家指導の実施への支援、地域の商業団体や事業協同組合等が行う消費喚起事業への支援等を行った。

○ 商店街の活性化の推進

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の課題について情報交換をするためのブロック会議やセミナーの開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、コミュニティ・働く場としての商店街創造を図るため、地元クリエイティブ人財を活用したモデル事業を実施するとともに、買物弱者対策として、宅配業者と商店街が連携したモデル事業を実施したほか、買物サービスに取り組む事業者の立ち上がりを支援する補助等を実施した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県中小企業団体中央会補助	141,790		商工政策課	55
2	商工会連合会指定事業費補助	181,997		商工政策課	55
3	経営改善普及事業費補助	1,254,267		商工政策課	56
4	中小・小規模事業者等経営力復活支援事業	62,821	○	商工政策課	57
5	地域商業活性化サポート事業	20,079	○	商工政策課	58
6	高度化診断等事業	757		地域産業課	58
7	創業・経営革新支援事業	23,207		地域産業課	59
8	農商工連携成長産業化支援事業	865		地域産業課	59
9	青森県産業立地促進費補助	235,125		産業立地推進課	60
10	青森県産業立地促進費補助(増設分)	100,000		産業立地推進課	60
11	地域間幹線バス系統確保維持費補助	197,760		交通政策課	61
12	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	21,429		交通政策課	61
13	広域バス路線維持特別対策事業費補助	205,390		交通政策課	62
14	生活交通バスICカード導入推進事業費補助	21,401		交通政策課	62
15	地域公共交通維持特別対策事業費補助	125,750		交通政策課	63
16	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	130,757		交通政策課	63
17	地域公共交通利活用促進特別対策事業費補助	187,954		交通政策課	64
18	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	7,093		交通政策課	64
19	民営鉄道事業継続特別対策事業費補助	36,000		交通政策課	65
20	働く女性の活躍推進支援強化事業	3,559	○	青少年・男女共同参画課	65
21	中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業	5,458	○	環境政策課	66
22	あおり型健康経営プロモーション事業	3,686		がん・生活習慣病対策課	67
23	HACCP推進コア人材育成事業(再掲)	3,186		保健衛生課	68
24	あおり働き方改革推進企業認証制度事業	825		こどもみらい課	68
25	デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援事業	3,500		地域産業課	69
26	あおり事業者支援ポータルサイト運用保守事業	2,010	○	地域産業課	69
27	中小企業等事業再構築促進事業費補助	—	○	地域産業課	70
28	地域事業承継促進・後継者育成事業	10,803	○	地域産業課	70
29	あおりICT施工推進事業(再掲)	2,285		監理課	71
30	青森県中小企業者等事業継続支援金給付事業	8,534,876	○	商工政策課	72
31	青森県商店街振興組合連合会支援事業	774		商工政策課	72
32	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	442		商工政策課	73
33	商店街コミュニティ機能再生・魅力創造事業	5,379		商工政策課	74
	小計	11,531,225			

1

青森県中小企業団体中央会補助

事業費 141,790 千円

【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	2 年度	3 年度
補助対象職員数	21名	21名
実地指導件数	2,253件	2,385件
窓口相談件数	3,487件	3,799件
講習会開催回数	42回	40回
業界別研究会開催回数	24回	32回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

2

商工会連合会指定事業費補助

事業費 181,997 千円

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	2 年度	3 年度
補助対象職員数	25名	25名
商工会現地指導件数	30件	24件
経営指導員研修会参加者数(②5回, ③3回)	279名	213名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	15回	23回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	2 年度	3 年度
補助対象職員数	280名	277名
巡回指導件数	47,099件	43,071件
窓口相談件数	40,788件	43,513件
講習会開催回数	200回	455回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会議所、商工会連合会（商工会）が行う新型コロナウイルス感染症に係る経営相談に対応する体制強化を図る取組や、専門家指導の実施に要する経費を支援する。

また、地域の商業団体等が行う市町村と連携したまちの賑わいづくり（消費喚起）の実施や、事業協同組合等が行う感染拡大防止に配慮したイベント等の開催・WEBやデリバリー等での販売促進・新たなサービス展開による販路拡大等の消費喚起を図る取組を支援する。

【 事業実績 】

新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊した事業者の経営改善及び活力回復、新しい生活様式に対応した賑わいづくり事業の実施及び消費喚起、まちの活力向上が図られた。

項目名	2 年度	3 年度
支援事業者数	—	1,186 者
延べ専門家派遣数	—	119 回
まちの賑わいづくり事業採択件数	—	1 件
消費喚起事業採択件数	38 件	38 件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【事業概要】

消費購買の多様化やコロナ禍において、地域における新しい商業支援策を導き出すため、急激に変化している消費者の購買動向の実態を把握し課題を明確にするとともに、得られたデータから課題解決のための方策を検討・実証する。

【事業実績】

急激に変化している消費者の購買動向の実態を把握し、課題を明確にするため、従来の調査方法とICTを活用した補完調査による青森県消費購買動向調査を実施したほか、調査結果を踏まえ、市町村や商工団体等地域内の支援機関及び事業者が一体となり課題解決に取り組むワークショップを開催した。

項目名	2年度	3年度
消費購買動向調査実施件数	—	1件
ICT活用消費購買動向調査実施件数	—	1件
ワークショップの開催回数	—	3回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【事業概要】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

【事業実績】

高度化事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける組合や企業に対する運営診断等を省略したが、新規の設備投資に係る事前助言及び計画・建設診断を実施したため、診断件数は昨年度より多い7件となった。

項目名	2年度	3年度
診断件数 高度化事業（計画・建設・運営） 診断・事後助言	6件	7件
診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言	1件	—

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

創業や県内中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家の派遣、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	2 年度	3 年度
相談件数	2,145件	2,093件
専門家派遣事業利用企業数	3社	7社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、オンラインセミナーを開催するとともに、あおもり藍利活用研究会を開催し、研究成果等の共有や今後の方針検討を行った。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内中小企業等に対して、延べ8回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	2 年度	3 年度
セミナーの開催回数 (参加者数、視聴回数) ※R3年度はオンライン開催	1回 (85名)	1回 (延べ136回視聴)
専門家派遣事業者数 (派遣回数)	4者 (延べ9回)	5者 (延べ8回)
あおもり藍利活用研究会開催回数 (開催月)	2回 (7月、2月)	1回 (3月)

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

令和元年度、3年度に制度を拡充した結果、令和3年度に4件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことから、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	2年度	3年度
補助対象企業指定件数	1件	4件
補助金交付件数	5件	3件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、令和3年度3件の企業を補助対象企業に指定するとともに、1件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	2年度	3年度
補助対象企業指定件数	3件	3件
補助金交付件数	2件	1件

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

令和3年度は5事業者37路線に対して実施した。

項目名	2年度	3年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者の応募事業者数	5者	5者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	196,540千円	197,760千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統を主として運行するノンステップバス車両等の購入に係る経費に対して支援する。

【 事業実績 】

令和3年度は3事業者18台に対して実施した。

項目名	2年度	3年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	23,208千円	21,429千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた地域間幹線系統確保維持補助金の計画額と実績額の乖離相当分について補助する。

【 事業実績 】

5 事業者 37 路線に対して実施した。

項目名	2 年度	3 年度
広域バス路線維持特別対策事業費補助金交付申請事業者数	5 者	5 者
広域バス路線維持特別対策事業費補助金の交付決定額	321,922 千円	205,390 千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスの接触感染対策を図るための交通系 I C カード導入に要する経費を支援する。

【 事業実績 】

生活交通バス I C カード導入推進事業費補助により、県内乗合バス事業者のうち、令和 2 年度は 4 社（うち 3 社は令和 3 年度に繰越）に、令和 3 年度は 1 社に対して I C カード導入を支援した。

項目名	2 年度	3 年度
生活交通バス I C カード導入推進事業費補助活用により導入を決定した事業者 (R2年度のうち3社分は、R3年度に繰越)	4 者	1 者

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタクシー事業者を支援し、青森県タクシー協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

タクシー 194 事業者を支援した。

項目名	2 年度	3 年度
地域公共交通維持特別対策事業費補助	—	125,750 千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた高速バス事業者及びタクシー事業者を支援し、青森県バス協会及び青森県タクシー協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

高速バス 4 事業者、タクシー 191 事業者を支援した。

項目名	2 年度	3 年度
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	—	130,757 千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

地域交通の活性化を図るため、県民のくらしの足を守る交通事業者によるデジタル化対応や新サービス提供などのポストコロナに向けた取組や、交通事業者による地域経済の好循環に資する利用拡大の取組を支援する。

【 事業実績 】

(公社) 青森県バス協会、(一社) 青森県タクシー協会及び青森県民営鉄道利用促進協議議会の3団体を支援した。

また、バス4社、タクシー11社、フェリー1社の計16社の取組を支援した。

項目名	2年度	3年度
申込件数	8件	23件
補助金交付額	39,767千円	187,954千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	2年度	3年度
補助対象事業者数	2者	2者
補助金交付額	2,717千円	7,093千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収の影響を受けている民営鉄道事業の継続のため、運行支援金を補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、事業継続のための運行支援金を補助した。

項目名	2 年度	3 年度
補助対象事業者数	—	2者
補助金交付額	—	36,000千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

中小企業等における女性活躍を推進するため、中小企業を対象としたオンライン研修会を開催する。また、はっきりと名前が付いていない家事のネーミング募集等を行うことで、固定的性別役割分担の解消と夫婦の対等なパートナーシップ形成を促進する。

【 事業実績 】

中小企業を対象としたオンライン研修会を開催したほか、「あおもりイクボス宣言企業」の登録を引き続き実施した。また、家事のネーミング募集を行い、受賞作品を基に啓発動画等の作成を行った。

項目名	2 年度	3 年度
「あおもりイクボス宣言企業」登録企業数	5社	8社
中小企業者を対象としたオンライン研修会	—	3回

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

中小企業の省エネ対策を促進するため、県、中小企業関係機関及び金融機関との連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣を行う。

【 事業実績 】

省エネ活動の第一歩となる省エネ診断の受診を促進するため、ナッジを活用したリーフレットの作成等を行ったほか、個別事業者に対する具体的な省エネの提案やアフターフォローを実施した。

項目名	2 年度	3 年度
省エネ対策の提案及びアフターフォロー事業所数	省エネ診断 8事業所 アフターフォロー 6事業所	省エネ診断 7事業所 アフターフォロー 8事業所
省エネに関する勉強会、セミナーの開催回数 (勉強会：普及啓発のため連携する金融機関等を対象としたもの、セミナー：事業者を対象としたもの)	—	勉強会 1回 セミナー 1回

(担当課：環境政策課 地球温暖化対策グループ)

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を支援する「青森県健康経営認定制度」を推進する。

【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件として事業所に設置を求めている健康づくり担当者の養成研修及び更新研修を開催したほか、健康経営の質を高めるため、認定事業所の個別の課題に対して、専門家による支援を実施した。

項目名	2 年度	3 年度
健康づくり担当者養成研修修了者数	176 名	154 名
健康づくり担当者更新研修修了者数	176 名	96 名
あおもり型健康経営取組事例集の作成	5,000 部	—
個別支援の実施回数	—	4 回
青森県健康経営認定制度による認定数	54 社	55 社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性の向上と国内外への発信を支援するため、H A C C P 推進の核となる人材バンクを構築し、保健所と連携して事業者や関係団体における H A C C P の適切な運用を効率的かつ効果的に支援する体制を整備する。

【 事業実績 】

国際的に通用する H A C C P の基準を適切に運用できる「コア人材」と、小規模な事業者に適用される H A C C P の基準を分かりやすく説明できる「H A C C P 指導員」を育成し、事業者が H A C C P に沿った衛生管理を継続して実施できるよう、支援体制を整備した。

項目名	2 年度	3 年度
コア人材の育成	30名	45名
H A C C P 指導員の育成	166名	131名
H A C C P 指導員による巡回	478施設	7,858施設

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

企業の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた企業の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」の運用を実施し、働き方改革に取り組む企業の認証を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や、県広報媒体を用いた情報発信を行った。

また今後の継続的な制度運用を目指し、認証要件及び認証項目の見直しを行った。

項目名	2 年度	3 年度
新規認証企業数	18 社	15 社

（担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ）

【 事業概要 】

ウィズコロナの状況下で、企業経営の維持発展に不可欠な『稼ぐ力』を高めるため、デジタル技術の活用を前提とした経営戦略、具体策の立案、実行を支援する。

【 事業実績 】

基礎セミナーを開催し、顧客獲得、販売促進等に係るデジタル技術のノウハウ、事例等を紹介するとともに、実践講座を開催し、デジタル技術を活用した顧客獲得・販売促進策の立案、実行を支援した。

項目名	2 年度	3 年度
基礎セミナー参加者数	38 名	47 名
実践講座参加事業者数	7 者	6 者

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等に向けた、国・県・市町村が実施する中小企業支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトの管理・運営を行う。

【 事業実績 】

県庁各課や市町村等が直接支援情報を登録し、随時最新情報が更新できるシステムについて、管理運営を行い、県内中小企業に随時情報提供を行った。

項目名	2 年度	3 年度
月間PV平均件数	10,568 件	76,251 件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

国による事業再構築補助金の採択事業者を対象とした上乗せ支援を実施し、県内中小企業の前向きな取組を後押しする。

【 事業実績 】

商工団体や金融機関に当該制度の周知を実施するとともに、県内中小企業向けのWEBセミナーを実施し、国補助金の応募及び採択件数の向上を図った。

項目名	2 年度	3 年度
予備申請件数	ー	18 件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症による県内中小企業への影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、地域主体の事業承継支援体制の強化や経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の人材育成等に取り組み、県内中小企業の円滑な事業承継を促進する。

【 事業実績 】

県内6地域において、事業承継支援に係る情報共有・意見交換の場としての「地域事業承継サポートミーティング」や各種セミナー等を開催したほか、地域事業承継支援モデルを構築した。

項目名	2 年度	3 年度
「地域事業承継サポートミーティング」開催回数	7 回	7 回
いちばん優しい事業承継セミナー参加者数	ー	58 名
ベンチャー型事業承継イベント参加者数	ー	46 名
第三者承継フォーラム参加者数	ー	89 名
地域事業承継支援モデル数	ー	4 件

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

建設ICTを活用できる人財育成の体制を業界団体と連携し、構築する。併せて県内建設企業への更なる普及拡大を図り、施工導入を目指す。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や最新のICT建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、ICT関連の専門家や既にICT施工を取り入れている建設企業から講師を迎え、セミナーや個別相談会を実施した。

※ICT施工現場見学会は新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。

項目名	2年度	3年度
ICT施工活用に関する相談会	1回	1回
建設ICT施工講習会	1回	1回
ICT施工活用研修	1回	1回
ICT施工活用セミナー	2回	2回
ICT施工現場見学会	—	—

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響の中で、事業継続に意欲的に取り組む県内中小企業等に対して、支援金を給付する。

【 事業実績 】

感染症の影響により、令和3年1月から6月の間で、連続する2か月の合計事業収入が前年又は前々年同期比で30%以上減少し、かつ、現に事業活動を行っているとともに、事業継続に向けたプランを有している事業者に対し、法人60万円、個人事業主30万円の支援金を支給した。

項目名	2年度	3年度
支給件数	—	21,628 件

(担当課：商工政策課 企画調整グループ)

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が実施できなかったものの、商店街振興組合の運営指導のほか、オンライン研修会への参加等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	2年度	3年度
管内組合指導件数	1 件	5 件
商店街研修会開催回数	—	—
商店街視察交流会開催回数	—	—
中小商業活性化推進指導件数	—	1 件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図ることを目的として、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、専門家派遣による助言・指導等を行った。

また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	2 年度	3 年度
補助金の相談件数	5 件	2 件
専門家派遣の相談件数	8 件	9 件
補助金の決定件数、補助金の交付額	2 件・93 千円	0 件
専門家の派遣件数	6 件	7 件
商店街活性化連絡会議開催回数	6 回	6 回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

人口減少社会が進展する中で、商店街を人が集まる交流の場として再生するとともに、働く場所・住む場所・生活支援の担い手としての新しい価値やサービスを提供する場となるよう、地域外からの資金獲得、地域内における消費喚起をする仕組づくりを行い、それを各地域に波及させることにより、県内全体の商店街の活性化につなげる。

【 事業実績 】

コミュニティ・働く場としての商店街創造を図るためコワーキングプロジェクトとエリアイノベーション創出の2つのモデル事業を実施したほか、福祉・コミュニティ強化型商店街形成では、買物弱者支援として宅配業者と商店街が連携したモデル事業の実施及び買物サービス事業費補助による事業者の支援、買物サービス実施のための連携構築支援のワークショップ等を開催した。

項目名	2 年度	3 年度
モデル事業公募件数	4 件	5 件
補助金申請件数	2 件	0 件
連携構築支援申込件数	3 件	1 件
コワーキングプロジェクト事業及びエリアイノベーション創出モデル事業の実施件数	2 件	2 件
買物サービスモデル事業の実施件数	1 件	1 件
買物サービス事業費補助による支援件数	2 件	0 件
連携構築支援ワークショップ等の実施件数	2 件	1 件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)